

(様式第1号)

年 月 日

大阪府知事様

所在地
名称
代表者

大阪起業家グローイングアップ補助金交付申請書

標記補助金にかかる事業を下記のとおり行いますので、大阪府補助金交付規則第4条及び大阪起業家グローイングアップ補助金交付要綱第4条第1項の規定により補助金の交付を申請します。

記

1 補助事業の目的、内容及び計画

申請者の概要	別紙1のとおり。
補助対象経費の支出計画書	別紙2のとおり。
事業計画書	ビジネスプランコンテスト応募書類を添付してください。

2 補助事業の着手及び完了の予定期日

年度 年 月 日 ～ 年 月 日

3 補助金交付申請額

年度 円

別紙1

申請者の概要

1. 申請者 ※未創業の方は、予定でご記入ください。

創業状況 既創業 未創業

創業日※	年 月 日	創業 形態※	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業 <input type="checkbox"/> 有限責任事業組合		
氏名又は 代表者名					
事業の名称					
決算月※	月	出資金※	円	従業員数※	名
事業所 所在地	(未 定 ・ 予 定 ・ 決 定) 〒				
	TEL :		FAX :		
	E-Mail :				
	URL :				
連絡先 <small>上記の所在地と異なる場合は記入してください。</small>	〒				
	TEL :		FAX :		
	E-Mail :				
法人名・屋号	(未 定 ・ 予 定 ・ 決 定)				

2. ビジネスプランコンテスト応募状況

応募資格	該当する項目にレ印を入れてください。 <input type="checkbox"/> ① 大阪府内で起業しようとするもの <input type="checkbox"/> ② 大阪府内の事業者で創業後5年程度以内のもの		
推薦機関	団体名		
	連絡窓口	氏名	
		住所	
		TEL	
		FAX	
		E-Mail	

3. 国・地方公共団体等からの補助金等交付の有無

下記に該当する補助金等があれば、記入してください。

- ・過去に交付を受けた（補助事業期間は終了している）
- ・現在、補助事業期間中である、又はすでに交付決定を受けている ※
- ・現在、申請中である
- ・今後、申請を考えている

制度名称	実施機関の名称	決定時期	内容等 補助金額や補助対象経費を 記入してください
		又は 補助事業期間	

※本補助事業期間内に、国又は地方公共団体等からの補助金等の交付を受ける場合は、別途、他の補助金等に係る報告書（様式第9号）を提出してください。

別紙2

補助対象経費の支出計画書

年度毎に経費の内訳について記入してください。

1. 年度（ 年 月 日～ 年 月 日）

経 費 区 分	内容 ※補助対象経費の別表に記載されている項目の うち、該当するものを記入してください。 例：創立費、開業費 等	(1) 補助対象経費 (消費税抜金額)	(2) (1)のうち交付申請 額の算出に用いる経費 (消費税抜金額)	備考
創 業 等 に 要 す る 経 費				
計			(A)	
	補助金交付申請額 ((A)の2分の1以内。上限100万円) →		(B)	

※「(1) 補助対象経費」には、補助事業期間内に生じる経費のうち、本補助金の対象と認められる経費をすべて記入してください。

「(2) (1)のうち交付申請額の算出に用いる経費」は、今回交付申請する補助金の対象とする経費をいいます。補助金交付申請額(B)に必要な補助金の額が計上されるよう、(1)の中から選択してください。

※補助金交付申請額(B)は、(A)の2分の1以内で、上限は100万円です。

※金額には消費税及び地方消費税を含みません。

※本補助金以外の補助金を当該経費の一部に充当した場合、その部分は本補助金の対象になりません。

2. 【未創業の場合】創業予定日の設定

年 月 日 創業予定 (未定の場合： 年 月頃までに創業予定)

※創業した場合は、登録要件の変更を「大阪起業家グローイングアップ補助金に係る補助事業の交付変更申請書（様式第4号）」により、提出してください。

(様式第1-2号)

年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者

大阪起業家グローイングアップ補助金に係る
提出書類遅延申立書

大阪起業家グローイングアップ補助金交付要綱第4条第2項第4号に規定されている提出書類について、申請時には提出できませんが、揃い次第速やかに提出することを申立てます。なお、万が一、提出できない場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。

記

- 1 提出できない書類
- 2 提出できない理由
- 3 提出予定時期

(様式第1-3号)

要件確認申立書

大阪府知事様

私(当団体)は、大阪府補助金交付規則(以下「規則」という。)第4条第2項第3号及び大阪起業家グローイングアップ補助金交付要綱第4条第2項第6号の規定に基づき、大阪起業家グローイングアップ補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申立事項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する 暴力団 、同法第2条第6号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の2～6も確認してください。	はい・いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	(事業者においては、)次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2～5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。) ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織(以下「営業所等」という。)の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第2条第2号イ～ハマまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ

10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

(様式第1-4号)

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号及び大阪起業家グローイングアップ補助金交付要綱第4条第2項第7号の規定に基づき、大阪起業家グローイングアップ補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所
	か（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※氏名のカナは姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとすること。

※生年月日の元号は、西暦は和暦に直し、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

※生年月日は半角数字を用い、一の位の1から9の数字については頭に「0」を付加（「01」～「09」）すること。

※性別は男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

年 月 日

所在地
名称
代表者

(様式第2号)

年 月 日

大阪府知事様

所在地
名称
代表者

大阪起業家グローイングアップ補助金補助事業者の
要件を満たさなくなった旨の届出書

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定通知があった上記補助事業
について、大阪起業家グローイングアップ補助金補助事業者の要件をこのたび満たさなくなったので、
大阪起業家グローイングアップ補助金要綱第6条第1項の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 補助事業者の要件を満たさなくなった事実の発生日
- 2 補助事業者の要件を満たさなくなった理由

※補助事業者の要件を満たさなくなった理由については、その事実を証する書類があれば
添付すること。

(様式第3号)

該当事項届出書

大阪府知事様

私(当団体)は、大阪府補助金交付規則第2条第2号イ～ハに規定する次の各号のうち、第 号に該当する者となった(又は該当していたことが判明しました)ので、本書面を届出ます。

- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。)
- 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。)
- 3 暴力団密接関係者(大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。)
- 4 法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

年 月 日

所在地

名称

代表者

(様式第4号)

年 月 日

大阪府知事様

所在地
名称
代表者

大阪起業家グローイングアップ補助金に係る
補助事業の交付変更申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定通知があった上記補助事業の内容を下記のとおり変更したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第2号及び大阪起業家グローイングアップ補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

記

	変更事項	変更前	変更後	備考
1. 計画内容の変更				
2. 登録要件の変更 【例】 ・開業、設立 ・法人登記住所の変更				

※ 計画内容の変更については、変更理由を説明する資料等を添付すること。

※ 登録要件の変更については、変更内容が確認できる書類を添付すること。

(様式第5号)

年 月 日

大阪府知事様

所在地
名称
代表者

大阪起業家グローイングアップ補助金に係る
補助事業の中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定通知があった上記補助事業の計画を下記のとおり中止（廃止）したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第3号及び大阪起業家グローイングアップ補助金交付要綱第7条第2項の規定により申請します。

記

1 中止（廃止）の理由及び内容

2 中止（廃止）の時期

(様式第6号)

年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者

大阪起業家グローイングアップ補助金に係る
補助事業遅延等報告書

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定通知があった上記補助事業の計画について、下記の理由により期間内の遂行が困難になりましたので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第4号及び大阪起業家グローイングアップ補助金交付要綱第7条第3項の規定により届けます。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 遅延等の内容及び原因
- 3 遅延等に対する措置
- 4 今後の計画

(様式第7号)

年 月 日

大阪府知事様

所在地
名称
代表者

大阪起業家グローイングアップ補助金に係る
補助事業状況報告書

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定通知があった上記補助事業の状況について、大阪府補助金交付規則第10条及び大阪起業家グローイングアップ補助金交付要綱第12条第1項の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 対象事業年度
年度 年 月 日～ 年 月 日
- 2 補助事業の進捗状況報告書（別紙1）
- 3 補助対象経費の支出状況報告書（別紙2）
- 4 経営目標の進捗状況報告書（別紙3）※初年度については提出不要

補助事業の進捗状況報告書

1. 事業内容の進捗状況

(当初の事業計画と比較し、現時点での補助事業の進捗状況を記入してください。)

--

2. 今後の課題・見通し

(事業を進めていく中で生じた課題や、今後の見通しを記入してください。)

なお、経営目標に関連する内容については、別紙3の2に記入してください。)

--

補助対象経費の支出状況報告書

経費区分	内容 ※補助対象経費の別表に記載されている項目のうち、該当するものを記入してください。 例：創立費、開業費 等	(1) 補助対象経費 (消費税抜金額)	(2) (1)のうち支払済みの経費 (消費税抜金額)	(3) (2)のうち補助金の額の確定に用いる経費 (消費税抜金額)	備考
創業等に要する経費					
計					

※「(1) 補助対象経費」には、申請した経費を記入してください。

「(2) (1)のうち支払済みの経費」には、(1)のうち状況報告時までに支出した経費を記入してください。

「(3) (2)のうち補助金の額の確定に用いる経費」には、(2)のうち請求額の確定に用いる予定の経費を選択して記入してください。

※金額には消費税及び地方消費税を含みません。

※本補助金以外の補助金を当該経費の一部に充当した場合は、その部分は本補助金の対象になりません。

経営目標の進捗状況報告書

1 経営目標の進捗状況

<進捗状況> 予定より進んでいる 予定通り 予定より遅れている

	売上目標設定額	現時点での実績
	※交付申請書の別紙3で設定した金額を 記入してください。	※状況報告までに集計できている実績を 記入してください。
売上高(計)		
内訳:		

※内訳は、商品・サービスの種類別、あるいは、販売チャネル別に、単価・数量を記載し、
金額の算出根拠が分かるようにしてください。

※また、複数の事業の売上がある場合は個々について記載してください。

※経営目標の達成は、実績報告時に補助事業者の帳簿書類等を元に確認し、判定します。

2 今後の予定

(これまでの経営目標の進捗状況をふまえ分析した上で、実績報告に向けての課題や今後の見通しを記入してください。)

(様式第8号)

年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者

大阪起業家グローイングアップ補助金に係る
補助事業実績報告書

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定通知があった上記補助事業の実績について、大阪府補助金交付規則第12条及び大阪起業家グローイングアップ補助金交付要綱第13条第1項の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 対象事業年度
年度 年 月 日～ 年 月 日
- 2 補助事業の実績報告書（別紙1）
- 3 補助対象経費の支出報告書（別紙2）
- 4 経営目標の実績報告書（別紙3）※初年度については提出不要
- 5 取得財産等管理台帳（別紙4）※該当する財産がある場合のみ

補助事業の実績報告書

1. 実施事業の概要

(1) 事業の目的及び内容

--

(2) 事業の経過及び結果

--

(3) 事業実施による成果・効果

--

(4) 今後の取組み・課題

--

別紙2

補助対象経費の支出報告書

経費区分	内容 ※補助対象経費の別表に記載されている項目のうち、該当するものを記入してください。 例：創立費、開業費 等	(1) 補助対象経費 (消費税抜金額)	(2) (1)のうち支払済みの経費 (消費税抜金額)	(3) (2)のうち補助金の額の確定に用いる経費 (消費税抜金額)	備考
創業等に要する経費					
計				(C)	
	補助金交付申請額 ((C)の2分の1以内。上限100万円) →			(D)	

※「(1)補助対象経費」には、申請した経費を記入してください。

「(2) (1)のうち支払済みの経費」には、(1)のうち補助事業期間内に支出した経費を記入してください。

「(3) (2)のうち補助金の額の確定に用いる経費」には、(2)のうち請求額の確定に用いる経費を選択して記入してください。

※補助金交付請求額(D)は、(C)の合計額の2分の1以内で、上限は100万円です。

※金額には消費税及び地方消費税を含みません。

※本補助金以外の補助金を当該経費の一部に充当した場合は、その部分は本補助金の対象になりません。

※以下の書類を添付してください。(写しでも可)

- ・ 契約書や領収書等一連の手続きに関する書類

別紙3

経営目標の実績報告書

経営目標の実績

	売上目標設定額	最終実績
	※交付申請書の別紙3で設定した金額を記入してください。	
売上高(計)		
内訳:		

※内訳は、商品・サービスの種類別、あるいは、販売チャネル別に、単価・数量を記載し、金額の算出根拠が分かるようにしてください。

※また、複数の事業の売上がある場合は個々について記載してください。

※経営目標の達成は、補助事業者の帳簿書類等を元に確認し、判定します。

取得財産等管理台帳

財産名	規格 (型式)	単位	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得年月日 (検収年月日)	保管場所	備考

※対象となる取得財産は、1件あたりの取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の財産です。

(様式第9号)

年 月 日

大阪府知事様

所在地
名称
代表者

他の補助金等に係る報告書

他の補助金等について、大阪起業家グローイングアップ補助金交付要綱第14条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 制度名称及び実施機関の名称
- 2 補助事業の名称又は概要
- 3 交付決定日
- 4 補助事業の着手及び完了の予定期日
- 5 交付決定額

円

※申請等の具体的内容が記載された書類（申請書、計画書等の写し）、及び交付決定の具体的内容が記載された書類（交付決定通知書）を添付すること。

(様式第10号)

年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者

大阪起業家グローイングアップ補助金に係る
補助金（概算払）交付請求書

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定通知があった上記補助金について、大阪起業家グローイングアップ補助金交付要綱第15条第2項（第3項）の規定により下記のとおり請求します。

記

請求年度		年度
請求額		円
内訳	交付決定額	円
	既受領額	円
	今回請求額	円
	残額	円

(様式第11号)

年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者

大阪起業家グローイングアップ補助金に係る
財産処分承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定通知があった上記補助事業の実績について、取得財産を処分したいので、大阪府補助金交付規則第19条及び大阪起業家グローイングアップ補助金交付要綱第16条第4項の規定により下記のとおり申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由